



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶浦 卓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	75,507	12.7	△2,705	—	△2,325	—	△1,327	—
26年3月期第2四半期	67,008	4.8	△2,540	—	△2,120	—	△1,287	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 470百万円 (△72.7%) 26年3月期第2四半期 1,723百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△20.45	—
26年3月期第2四半期	△19.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	154,143	—	76,329	—	49.5	—
26年3月期	170,181	—	74,917	—	44.0	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 76,278百万円 26年3月期 74,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.0	3,200	13.6	3,500	11.3	2,200	24.8	34.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	66,661,156 株	26年3月期	69,661,156 株
27年3月期2Q	3,119,468 株	26年3月期	4,124,204 株
27年3月期2Q	64,905,332 株	26年3月期2Q	67,580,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから個人消費などに落ち込みが見られ、企業収益の改善等を背景に設備投資は回復基調にあるものの、全体としては弱含みに推移いたしました。

建設投資につきましては、公共投資は昨年度を下回るものの一定の水準を維持し、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業において、労務費の上昇および資機材価格の高騰が顕在化しており、採算を確保することが困難な環境となっております。

このような環境のなかで当社グループでは、平成23年度から5カ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	四半期純損失 (△)
当第2四半期連結累計期間	81,248	75,507	△2,705	△2,325	△1,327
前第2四半期連結累計期間	86,669	67,008	△2,540	△2,120	△1,287
増減	△5,420	8,499	△165	△204	△39
増減率	△6.3%	12.7%	—	—	—

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	108,219	113,960	5,740	5.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して54億2千万円減少いたしました。売上高につきましては、前年同期と比較して84億9千9百万円の増収となりました。利益面につきましては、労務費の上昇および資機材価格の高騰等により一部不採算工事が発生したことで、当第3四半期連結会計期間以降の損失見積額を工事損失引当金に計上したことが影響し、営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高および利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は699億5千万円（前年同期比6.7%減）、売上高は647億4千9百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント損失（経常損失）は20億1千1百万円（前年同期はセグメント損失17億9千万円）となりました。

売上高は、当第2四半期連結累計期間中の引渡物件および工事の出来高が、前年同期と比較して増加したことにより増収となりましたが、労務費の上昇および資機材価格の高騰等により一部不採算工事が発生したことが影響し、セグメント損失は増加いたしました。

② 機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は28億8千8百万円（前年同期比37.5%減）、売上高は48億6千4百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失（経常損失）は5千4百万円（前年同期はセグメント損失1億5千万円）となりました。

受注高は、大型搬送用設備の受注成約がなかったため減少いたしました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は79億7千1百万円（前年同期比21.9%増）、売上高は54億1百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント損失（経常損失）は9億3千1百万円（前年同期はセグメント損失10億1千1百万円）となりました。

④ 不動産事業

売上高は5億5千万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（経常利益）は1億1千1百万円（前年同期はセグメント利益6千1百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は2億4千2百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益（経常利益）は2千2百万円（前年同期はセグメント利益2千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,003億6千5百万円（前連結会計年度末比13.4%減）、固定資産は537億7千7百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。その結果、総資産は1,541億4千3百万円（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は612億4千7百万円（前連結会計年度末比22.2%減）、固定負債は165億6千6百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。その結果、負債合計は778億1千4百万円（前連結会計年度末比18.3%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は763億2千9百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

なお、「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が22億3千4百万円増加、退職給付に係る負債が24億3千9百万円減少し、利益剰余金が30億8百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,234百万円増加、退職給付に係る負債が2,439百万円減少し、利益剰余金が3,008百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,510	27,532
受取手形・完成工事未収入金等	78,101	57,584
有価証券	3,998	3,999
未成工事支出金	1,863	2,551
原材料及び貯蔵品	417	454
繰延税金資産	1,661	2,792
その他	6,715	5,697
貸倒引当金	△328	△247
流動資産合計	115,941	100,365
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,795	39,785
減価償却累計額	△34,860	△35,077
建物・構築物(純額)	4,934	4,708
機械、運搬具及び工具器具備品	3,756	3,641
減価償却累計額	△3,310	△3,204
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	445	437
土地	4,124	4,121
リース資産	509	541
減価償却累計額	△134	△155
リース資産(純額)	374	385
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	9,878	9,655
無形固定資産		
その他	436	396
無形固定資産合計	436	396
投資その他の資産		
投資有価証券	31,283	33,805
長期貸付金	258	214
退職給付に係る資産	3,587	5,775
繰延税金資産	130	135
敷金及び保証金	1,080	1,076
保険積立金	241	241
その他	8,463	3,404
貸倒引当金	△1,121	△926
投資その他の資産合計	43,924	43,726
固定資産合計	54,239	53,777
資産合計	170,181	154,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,888	43,504
短期借入金	6,576	6,464
リース債務	72	77
未払法人税等	625	151
繰延税金負債	27	22
未成工事受入金	5,489	4,153
賞与引当金	2,286	1,997
役員賞与引当金	75	33
完成工事補償引当金	428	470
工事損失引当金	567	1,236
その他	4,698	3,134
流動負債合計	78,736	61,247
固定負債		
リース債務	363	361
繰延税金負債	2,260	4,911
退職給付に係る負債	8,231	5,585
役員退職慰労引当金	219	124
債務保証損失引当金	29	31
その他	5,422	5,551
固定負債合計	16,526	16,566
負債合計	95,263	77,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	58,935	58,346
自己株式	△2,444	△2,267
株主資本合計	68,777	68,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,095	10,804
為替換算調整勘定	29	△7
退職給付に係る調整累計額	△3,011	△2,884
その他の包括利益累計額合計	6,114	7,912
新株予約権	25	51
純資産合計	74,917	76,329
負債純資産合計	170,181	154,143

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	66,432	74,912
不動産事業等売上高	576	595
売上高合計	67,008	75,507
売上原価		
完成工事原価	61,421	70,156
不動産事業等売上原価	433	426
売上原価合計	61,855	70,582
売上総利益		
完成工事総利益	5,010	4,755
不動産事業等総利益	142	169
売上総利益合計	5,153	4,925
販売費及び一般管理費	7,694	7,631
営業損失(△)	△2,540	△2,705
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	276	336
貸倒引当金戻入額	136	107
その他	247	266
営業外収益合計	686	734
営業外費用		
支払利息	49	42
持分法による投資損失	22	115
為替差損	48	—
その他	145	196
営業外費用合計	266	354
経常損失(△)	△2,120	△2,325
特別利益		
固定資産売却益	179	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
減損損失	143	—
固定資産売却損	—	18
特別損失合計	143	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,084	△2,343
法人税、住民税及び事業税	113	116
法人税等調整額	△910	△1,133
法人税等合計	△797	△1,016
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,287	△1,327
四半期純損失(△)	△1,287	△1,327
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,287	△1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,962	1,708
為替換算調整勘定	48	△37
退職給付に係る調整額	—	126
その他の包括利益合計	3,011	1,797
四半期包括利益	1,723	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	470
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,084	△2,343
減価償却費	361	355
減損損失	143	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	△250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	△95
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△223	669
受取利息及び受取配当金	△302	△361
支払利息	49	42
持分法による投資損益(△は益)	22	115
有形固定資産売却損益(△は益)	△179	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	16,602	20,607
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,365	△687
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,250	△14,379
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,616	△1,333
その他の流動負債の増減額(△は減少)	670	△1,389
その他	599	50
小計	2,485	1,057
利息及び配当金の受取額	307	362
利息の支払額	△43	△39
法人税等の支払額	△2,529	△637
法人税等の還付額	2	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有価証券の取得による支出	—	△3,998
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△262	△120
有形固定資産の売却による収入	277	9
投資有価証券の取得による支出	△122	△16
投資有価証券の売却による収入	7	105
投資有価証券の償還による収入	200	—
貸付けによる支出	△2	△59
貸付金の回収による収入	170	32
保険積立金の払戻による収入	723	—
その他	△34	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	656	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81	58
長期借入金の返済による支出	△170	△170
自己株式の取得による支出	△2,407	△1,604
ストックオプションの行使による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△31	△39
配当金の支払額	△521	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	△2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,281	△778
現金及び現金同等物の期首残高	40,367	23,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,183	22,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	57,806	4,262	4,559	538	67,166	300	67,466	△458	67,008
セグメント利益 又は損失(△)	△1,790	△150	△1,011	61	△2,891	28	△2,863	742	△2,120

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益655百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額86百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであり、
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	64,749	4,864	5,401	550	75,565	242	75,807	△300	75,507
セグメント利益 又は損失(△)	△2,011	△54	△931	111	△2,885	22	△2,863	537	△2,325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額537百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益454百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額82百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであり、
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式の消却を、平成26年6月26日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得をおこないました。これによる当第2四半期連結累計期間の消却による自己株式および利益剰余金の減少額は1,778百万円、取得による自己株式の増加額は1,603百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は2,267百万円となっております。

また、第1四半期連結会計期間に退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の期首において、利益剰余金が3,008百万円増加しております。詳細は、P.4「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。